

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,422,223	2,506,258	5,606,582
経常利益(千円)	152,804	156,873	380,273
四半期(当期)純利益(千円)	77,668	81,683	193,743
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,345,999	1,524,961	1,467,778
総資産額(千円)	3,845,195	3,993,017	4,209,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.83	9.29	22.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.0
自己資本比率(%)	35.0	38.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,087	61,722	628,066
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	41,342	104,972	95,209
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	283,764	35,557	294,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	280,182	458,472	660,724

回次	第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.14	5.24

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により寸断されていたサプライチェーンの復旧により持ち直しの傾向が見られるものの、欧米諸国の金融不安やそれに伴う急激な円高等、先行き不透明な状況の中で推移しました。また、今夏に実施された大口需要先に対する電力の使用制限による生産性の低下は、鋼材価格の上昇傾向と共に原価上昇の要因となり、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,506百万円と前年同四半期比84百万円(3.5%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が545百万円と前年同四半期比でほぼ同額を確保、営業利益は127百万円と前年同四半期比5百万円(3.8%)の減少、経常利益は156百万円と前年同四半期比4百万円(2.7%)の増加、四半期純利益は81百万円と前年同四半期比4百万円(5.2%)の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高は1,991百万円と前年同四半期比36百万円(1.9%)の増加となりましたが、セグメント利益は272百万円と前年同四半期比7百万円(2.7%)の減少となりました。

その内訳として架線金物では、電力業界において震災の影響により延期されていた工事が動きだしたものの、今年度の設備投資の全面的な見直しが行われたため低調に推移しました。また、通信業界においては、主に地デジ関連資材と震災の復旧工事材料の需要がありましたが、一般的に弱含みにあります。

一方、鉄塔・鉄構については、北陸電力管内での大型鉄塔改修工事によりほぼ前年同四半期並の売上を確保しました。

建材部門

建材部門においては、売上高は514百万円と前年同四半期比47百万円(10.2%)の増加となり、セグメント利益は18百万円と前年同四半期比6百万円(54.8%)の増加となりました。

建設業界においては、依然として大型の設備投資が低調に推移しており、工事量も落ち込んでおります。当社においては、大型物件の施工が進んだことにより売上を伸ばしましたが、受注から施工までにはタイムラグがあることから、鋼材価格の値上がりが利益を圧迫し、採算確保が難しい状況にあります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ216百万円減少し3,993百万円となりました。これは、主に売上債権の回収による減少168百万円及び法人税等の支払や設備未払金の支払等により現金・預金が202百万円減少したことで、震災対応等のための在庫の増加193百万円によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ273百万円減少し2,468百万円となりました。これは、主に仕入債務122百万円、設備未払金70百万円、未払法人税等47百万円、未払費用25百万円の減少によるものです。なお、借入金は500百万円で変動はありません。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し1,524百万円となりました。これは、四半期純利益を81百万円計上したことによる増加と、配当金支払による減少26百万円によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.3倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ202百万円減少し458百万円(前年同四半期比63.6%の増加)となりました。

なお各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61百万円(前年同四半期は183百万円の収入)となりました。これは、主に償却・税引前利益215百万円の計上、在庫の増加等による運転資金の増加146百万円、法人税等の支払額99百万円、未払費用の支払27百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104百万円(前年同四半期比63百万円の増加)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出113百万円と投資有価証券の売却による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円(前年同四半期比248百万円の減少)となりました。これは、主に配当の支払による支出26百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫昭子	東京都千代田区	1,388	15.77
大谷正子	東京都千代田区	1,283	14.57
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	248	2.81
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	234	2.65
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号-502	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	150	1.70
計	-	6,501	73.88

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が608株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,724	458,472
受取手形及び売掛金	1,422,714	1,253,872
商品及び製品	339,106	463,026
仕掛品	289,236	345,039
原材料及び貯蔵品	129,168	142,849
繰延税金資産	72,712	58,618
その他	13,720	18,417
貸倒引当金	428	-
流動資産合計	2,926,955	2,740,295
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,132	192,610
機械及び装置（純額）	293,356	269,303
土地	516,685	516,685
リース資産（純額）	46,732	37,243
その他（純額）	50,352	51,596
有形固定資産合計	1,108,259	1,067,439
無形固定資産	12,573	35,289
投資その他の資産		
投資有価証券	96,032	78,374
その他	79,819	84,619
貸倒引当金	14,441	13,000
投資その他の資産合計	161,409	149,993
固定資産合計	1,282,242	1,252,722
資産合計	4,209,197	3,993,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,273	1,095,263
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	187,598	161,950
未払法人税等	104,365	56,682
その他	141,209	89,780
流動負債合計	2,150,446	1,903,677
固定負債		
退職給付引当金	430,763	439,728
役員退職慰労引当金	58,832	61,856
リース債務	28,204	19,406
その他	73,173	43,387
固定負債合計	590,972	564,378
負債合計	2,741,418	2,468,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	593,426	648,726
自己株式	1,045	1,045
株主資本合計	1,469,552	1,524,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,773	108
評価・換算差額等合計	1,773	108
純資産合計	1,467,778	1,524,961
負債純資産合計	4,209,197	3,993,017

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,422,223	2,506,258
売上原価	1,877,571	1,960,887
売上総利益	544,651	545,371
販売費及び一般管理費	412,532	418,316
営業利益	132,119	127,054
営業外収益		
受取利息	186	168
受取配当金	2,961	2,120
作業くず売却益	16,158	21,751
不動産賃貸料	3,900	3,900
雑収入	4,781	7,663
営業外収益合計	27,987	35,603
営業外費用		
支払利息	6,901	5,300
雑損失	400	485
営業外費用合計	7,302	5,785
経常利益	152,804	156,873
特別損失		
固定資産除売却損	18	764
投資有価証券評価損	-	9,880
投資有価証券売却損	-	1,908
環境対策費	2,844	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
特別損失合計	8,837	12,553
税引前四半期純利益	143,966	144,320
法人税、住民税及び事業税	66,235	51,613
法人税等調整額	63	11,023
法人税等合計	66,298	62,637
四半期純利益	77,668	81,683

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,966	144,320
減価償却費	68,330	71,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,223	8,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,024	3,024
受取利息及び受取配当金	3,147	2,288
支払利息	6,901	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,975	-
有形固定資産除売却損益(は益)	18	764
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,880
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,908
売上債権の増減額(は増加)	13,005	168,842
たな卸資産の増減額(は増加)	126,301	193,404
仕入債務の増減額(は減少)	161,304	122,009
その他	28,456	53,318
小計	230,236	41,142
利息及び配当金の受取額	3,148	2,289
利息の支払額	5,977	5,357
法人税等の支払額	44,320	99,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,087	61,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,173	113,878
投資有価証券の取得による支出	3,168	1,884
投資有価証券の売却による収入	-	9,710
貸付金の回収による収入	-	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,342	104,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
配当金の支払額	21,686	26,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,078	9,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,764	35,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,019	202,252
現金及び現金同等物の期首残高	422,201	660,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,182	458,472

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																												
1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,840千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">78,528 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,890 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">104,366 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,557 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,093 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,255 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,024 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,838 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">16,124 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,043 "</td></tr> </table>	販売手数料	7,840千円	荷造運送費	78,528 "	役員報酬	46,890 "	給与手当	104,366 "	賞与	31,557 "	地代家賃	12,093 "	退職給付費用	13,255 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,024 "	法定福利費	19,838 "	旅費交通費	16,124 "	減価償却費	6,043 "	1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">80,517 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,665 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">104,801 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">34,704 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,040 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,880 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,024 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,816 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">16,067 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,315 "</td></tr> </table>	販売手数料	6,641千円	荷造運送費	80,517 "	役員報酬	49,665 "	給与手当	104,801 "	賞与	34,704 "	地代家賃	12,040 "	退職給付費用	12,880 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,024 "	法定福利費	21,816 "	旅費交通費	16,067 "	減価償却費	6,315 "
販売手数料	7,840千円																																												
荷造運送費	78,528 "																																												
役員報酬	46,890 "																																												
給与手当	104,366 "																																												
賞与	31,557 "																																												
地代家賃	12,093 "																																												
退職給付費用	13,255 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,024 "																																												
法定福利費	19,838 "																																												
旅費交通費	16,124 "																																												
減価償却費	6,043 "																																												
販売手数料	6,641千円																																												
荷造運送費	80,517 "																																												
役員報酬	49,665 "																																												
給与手当	104,801 "																																												
賞与	34,704 "																																												
地代家賃	12,040 "																																												
退職給付費用	12,880 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,024 "																																												
法定福利費	21,816 "																																												
旅費交通費	16,067 "																																												
減価償却費	6,315 "																																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">280,182千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">280,182千円</td></tr> </table>	現金及び預金	280,182千円	現金及び現金同等物	280,182千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">458,472千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">458,472千円</td></tr> </table>	現金及び預金	458,472千円	現金及び現金同等物	458,472千円
現金及び預金	280,182千円								
現金及び現金同等物	280,182千円								
現金及び預金	458,472千円								
現金及び現金同等物	458,472千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,988	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,383	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,954,744	467,479	2,422,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,954,744	467,479	2,422,223
セグメント利益	280,326	11,819	292,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,146
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	160,026
四半期損益計算書の営業利益	132,119

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,991,268	514,990	2,506,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,991,268	514,990	2,506,258
セグメント利益	272,678	18,294	290,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,972
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	163,917
四半期損益計算書の営業利益	127,054

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円83銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	77,668	81,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	77,668	81,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,795	8,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社大谷工業
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。